



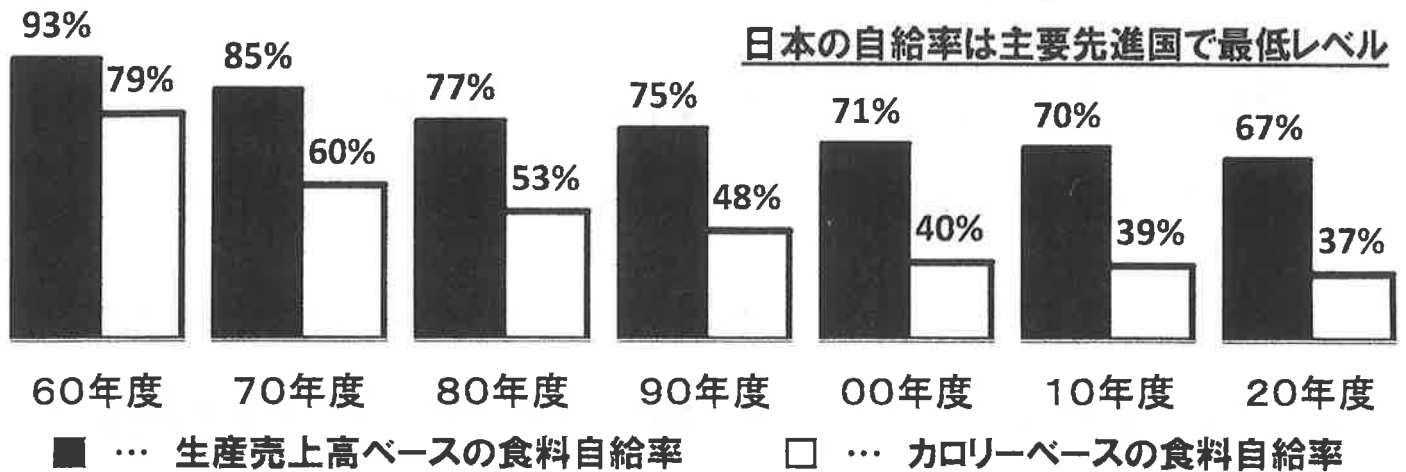
食料の国内自給率アップを

世界人口の急増による食料需要拡大、気候変動による旱魃の増加など、今後、世界の食料事情は厳しさを増していくと予測されている。

日本は食料の大半を外国からの輸入に頼り、食料自給率は非常に低い。さらに、農家の高齢化と減少、耕作放棄地の増加と山林化が深刻であり、農業の振興、特に収益性向上と担い手確保など農業政策の転換が重要。

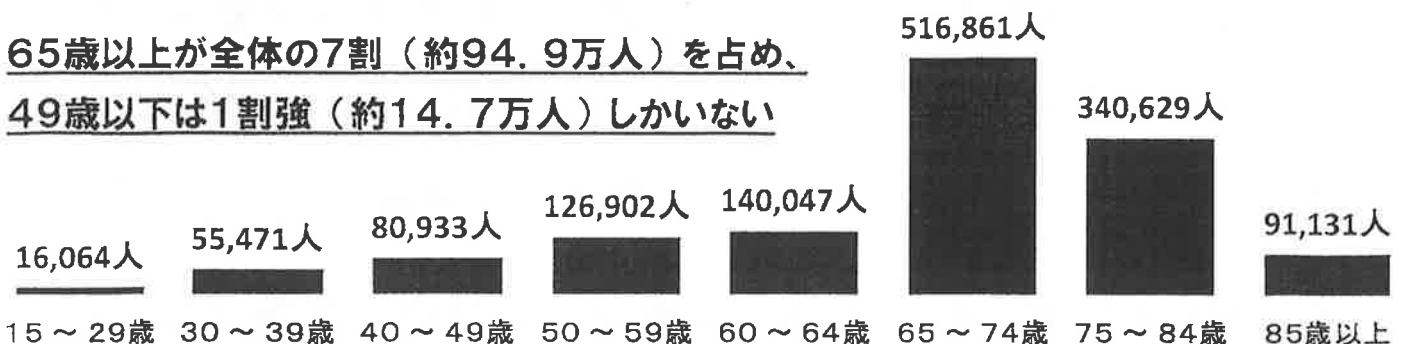
1. 日本の食料自給率の推移と、農業従事者の高齢化

日本の食料自給率の推移（1960～2020年度）



基幹的農業従事者（約136.3万人）の年代別内訳（2020年2月時点）

65歳以上が全体の7割（約94.9万人）を占め、49歳以下は1割強（約14.7万人）しかない



2. 食料の国内自給率向上に向けた取り組み

《 将来の食料自給率の目標値 》

	2020年度		2030年度
カロリーベース	37%	▶	<u>45%</u>
生産売上高ベース	67%		<u>75%</u>

食料・農業・農村基本計画（2020年3月閣議決定）

- ① 農業の担い手を育成・確保するため、法人による農地経営を促し、担い手に対する財政・税制などの支援対策を拡充する。
- ② 自治体や農協なども協力して農地活用に関するプランを策定し、農地の集約と合理化を進め、国内農産物の競争力強化を支援する。
- ③ 経営能力や営業力など、多様なスキルを持った担い手確保のため、教育体制を強化し、新規就農者への支援体制を充実させる。
- ④ 農作物の生産に加えて、加工や販売も含めた6次産業化を進める。それにより農業の収益性を高め、農業従事者の所得向上を図る。
- ⑤ ドローンやICT 機器などを活用したスマート農業への転換を促す。
- ⑥ TPPなどの自由貿易協定を通じて、農産品の海外販路を拡大する。日本農産品の魅力発信、海外の規制や需要などの調査研究など、グローバルマーケットの開拓に向けた取り組みを強力に支援する。
- ⑦ 国内農業を保護するため、国内消費者に国産食品の購買を促す。